

2020年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名)CEO室長 (氏名)山口 富士子 (TEL)03(6773)3002
 定時株主総会開催予定日 2021年3月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	715,673	△0.4	65,142	940.1	65,216	—	45,726	—	45,626	—	△19,228	—
2019年12月期	718,243	△5.1	6,263	—	△325	—	△6,228	—	△6,317	—	△22,027	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	26.54	25.97	7.4	4.0	9.1
2019年12月期	△3.73	△3.73	△1.0	△0.0	0.9

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,608,985	619,661	616,701	38.3	356.1
2019年12月期	1,668,148	624,404	621,455	37.3	363.4

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	223,889	△40,163	△104,470	219,786
2019年12月期	201,960	△742,162	500,466	146,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2021年12月期の配当は未定です。

3. 2021年12月期 第1四半期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	pts	%	pts
第1四半期	197,000 ~205,000	10.2 ~14.7	48.5	1.2	22.0	3.2

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料P.6をご参照下さい。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP、IFRS基準)から非経常項目やその他の特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

除外 2社（社名）ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社、IDTシンガポール社

特定子会社であったルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は2020年1月1日付で、IDT社との合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外しております。なお、IDT社はルネサス エレクトロニクス・アメリカ社を吸収合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は添付資料P.15をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	1,731,898,990株	2019年12月期	1,710,276,790株
2020年12月期	2,581株	2019年12月期	2,581株
2020年12月期	1,719,344,659株	2019年12月期	1,694,150,509株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	563,908	1.7	49,447	46.2	52,843	223.2	47,458	178.7
2019年12月期	554,313	△12.2	33,822	△53.8	16,349	△76.3	17,029	△65.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
2020年12月期	27.60	27.01	
2019年12月期	10.05	9.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,628,721	566,100	33.8	317.65
2019年12月期	1,614,467	505,219	30.3	286.02

(参考) 自己資本 2020年12月期 550,141百万円 2019年12月期 489,167百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2021年2月10日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(作成の基礎)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積りおよび判断)	16
(事業セグメント)	16
(企業結合)	18
(営業債権及びその他の債権)	20
(営業債務及びその他の債務)	20
(社債及び借入金)	21
(売上収益)	21
(販売費及び一般管理費)	21
(その他の収益)	22
(その他の費用)	22
(1株当たり情報)	23
(後発事象)	24
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

また、2019年3月にIntegrated Device Technology, Inc.（以下「IDT社」）を買収完了した後、2事業本部体制に再編したことに伴い、当社グループは、2019年12月期第3四半期から開示情報について、当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業・インフラ・IoT向け事業」に変更しました。なお、上記変更に伴い、当社グループがこれまで開示していた「Non-GAAP半導体売上収益」については、開示区分を廃止しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

なお、当社は、IDT社の買収およびその後のIDT社によるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の吸収合併を経て「One Renesas」に向け2020年1月1日以降、事業プロセスやITシステムなどの統合に着手したことを契機とし、当社グループの財政状態や経営成績をより適切に表示するために、費用計上区分の見直しを実施いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（作成の基礎）④ 会計方針の変更（費用計上区分の変更）」をご参照ください。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当連結会計年度（2020年1月1日～2020年12月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	前年同期比増（減）	
Non-GAAP売上収益	7,182	7,157	△26	△0.4%
自動車	3,711	3,410	△301	△8.1%
産業・インフラ・IoT	3,297	3,636	339	10.3%
Non-GAAP営業利益（率）	925 (12.9%)	1,375 (19.2%)	451 (6.3pts)	48.7% —
自動車	310 (8.3%)	484 (14.2%)	174 (5.8pts)	56.1% —
産業・インフラ・IoT	591 (17.9%)	897 (24.7%)	306 (6.8pts)	51.9% —

（注） 上記表の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(Non-GAAP売上収益)

当連結会計年度のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ0.4%減少し7,157億円となりました。これは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により自動車生産が減少し、それに伴い当社の自動車向け事業の売上収益が減少した一方で、産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が増加したことによるものです。これは、2019年12月期にはIDT社の買収後9カ月分の売上収益が計上されているのに対し、2020年12月期には12カ月の売上収益が計上されていることに加え、インフラストラクチャー、IoT向けの売上収益が堅調に推移したことなどによるものです。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益は3,387億円となり、前連結会計年度と比べ306億円の増加となりました。これは主に、利益率の高い産業・インフラ・IoT向け事業の増収効果や、固定費の削減効果などによるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益率は、47.3%となり、前連結会計年度と比べ4.4ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当連結会計年度のNon-GAAP営業利益は1,375億円となり、前連結会計年度と比べ451億円の増加となりました。これは、上述の理由による売上総利益の増加のほか、販売費及び一般管理費を中心とした費用効率化によるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP営業利益率は、19.2%となり、前連結会計年度と比べ6.3ポイントの増加となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンサリングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (in-vehicle infotainment) ・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ8.1%減少し3,410億円となりました。これは主に、自動車生産減少の影響を受け、「車載制御」の売上収益が減少したことによるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、前連結会計年度と比べ174億円増加し484億円となりました。これは、売上収益が減少したものの、製品ミックスの改善による売上総利益率が上昇したことや販売費及び一般管理費が減少したことなどによるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ10.3%増加し3,636億円となりました。これは主に、2019年3月のIDT社買収に伴う増収効果に加え、データセンター向けを中心とした「インフラストラクチャー」およびリモート勤務・学習により需要の増加しているPC等OA機器向け「IoT」の増収によるものであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前連結会計年度と比べ306億円増加し897億円となりました。

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)
Non-GAAP売上総利益（率）	3,081(42.9%)	3,387(47.3%)
無形資産および固定資産償却費	△17	△15
株式報酬費用	△9	△12
棚卸資産の時価評価額	△113	—
その他非経常的な項目 および調整項目	6	△3
IFRS売上総利益（率）	2,948(41.0%)	3,357(46.9%)
Non-GAAP営業利益（率）	925(12.9%)	1,375(19.2%)
無形資産および固定資産償却費	△476	△555
株式報酬費用	△120	△146
棚卸資産の時価評価額	△113	—
その他非経常的な項目 および調整項目	△152	△24
IFRS営業利益（率）	63(0.9%)	651(9.1%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれています。

③ 当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)の業績 (GAAP、IFRS基準)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	前期比増（減）	
売上収益	7,182	7,157	△26	△0.4%
売上総利益（率）	2,948 (41.0%)	3,357 (46.9%)	409 (5.9pts)	13.9% —
営業利益（率）	63 (0.9%)	651 (9.1%)	589 (8.2pts)	940.1% —

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
資 産 合 計	16,681	16,090	△591
資 本 合 計	6,244	6,197	△47
親会社の所有者に帰属する持分	6,215	6,167	△47
親会社所有者帰属持分比率(%)	37.3	38.3	1.0
有 利 子 負 債	7,859	6,937	△922
D/E レシオ(倍)	1.26	1.12	△0.14

当連結会計年度末の資産合計は16,090億円で、前連結会計年度末と比べ591億円の減少となりました。これは、主に減価償却などにより有形固定資産および無形資産が減少したことや為替相場の変動によりのれんが減少したことなどによるものであります。資本合計は6,197億円で、前連結会計年度末と比べ47億円の減少となりました。これは利益剰余金が増加したものの、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したことにより、その他の資本の構成要素が減少したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比べ47億円減少し、親会社所有者帰属持分比率は38.3%となりました。有利子負債は、借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度末と比べ922億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.12倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,422	△402
フリー・キャッシュ・フロー	△5,402	1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,005	△1,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,888	1,465
現金及び現金同等物の期末残高	1,465	2,198

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,239億円の収入となりました。これは主として、税引前利益を652億円計上したことおよび減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは402億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは1,837億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,045億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（GAAP、IFRS基準）から企業買収などに関係した非経常項目やその他一過性の利益や損失を一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上収益・売上総利益率・営業利益率を開示しております。なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2021年12月期 第1四半期連結業績予想（2021年1月1日～3月31日）>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
今回予想	百万円 197,000 ～205,000	% 48.5	% 22.0
(ご参考)前期第1四半期実績 (2020年12月期 第1四半期)	178,743	47.3	18.8

(注) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（GAAP、IFRS基準）から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2021年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル103円、1ユーロ125円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期（2020年12月期）の配当につきましては、見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

次期（2021年12月期）の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,468	219,786
営業債権及びその他の債権	84,459	82,318
棚卸資産	90,785	89,761
その他の金融資産	468	605
未収法人所得税	4,438	2,190
その他の流動資産	7,344	8,162
流動資産合計	333,962	402,822
非流動資産		
有形固定資産	232,579	187,354
のれん	625,030	590,459
無形資産	414,582	364,764
その他の金融資産	9,995	18,101
繰延税金資産	46,050	40,600
その他の非流動資産	5,950	4,885
非流動資産合計	1,334,186	1,206,163
資産合計	1,668,148	1,608,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	100,187	114,235
社債及び借入金	93,182	93,181
その他の金融負債	4,362	4,036
未払法人所得税	7,861	10,337
引当金	7,521	6,383
その他の流動負債	55,528	58,873
流動負債合計	268,641	287,045
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	845	25,177
社債及び借入金	678,577	586,563
その他の金融負債	10,093	10,241
未払法人所得税	4,499	4,084
退職給付に係る負債	29,572	30,012
引当金	3,860	3,033
繰延税金負債	43,257	38,680
その他の非流動負債	4,400	4,489
非流動負債合計	775,103	702,279
負債合計	1,043,744	989,324
資本		
資本金	22,213	28,971
資本剰余金	201,588	208,253
利益剰余金	403,857	449,975
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△6,192	△70,487
親会社の所有者に帰属する持分合計	621,455	616,701
非支配持分	2,949	2,960
資本合計	624,404	619,661
負債及び資本合計	1,668,148	1,608,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
売上収益	718,243	715,673
売上原価	△423,451	△379,984
売上総利益	294,792	335,689
販売費及び一般管理費	△273,454	△266,268
その他の収益	2,302	4,036
その他の費用	△17,377	△8,315
営業利益	6,263	65,142
金融収益	2,186	7,623
金融費用	△8,774	△7,549
税引前利益 (△損失)	△325	65,216
法人所得税費用	△5,903	△19,490
継続事業からの当期利益 (△損失)	△6,228	45,726
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	—	—
当期利益 (△損失)	△6,228	45,726
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△6,317	45,626
非支配持分	89	100
当期利益 (△損失)	△6,228	45,726
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	△3.73	26.54
非継続事業	—	—
基本的1株当たり当期利益 (△損失) 合計	△3.73	26.54
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	△3.73	25.97
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) 合計	△3.73	25.97

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益 (△損失)	△6,228	45,726
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△3,203	△334
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△177	△330
項目合計	△3,380	△664
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,033	△64,290
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,614	—
項目合計	△12,419	△64,290
その他の包括利益合計	△15,799	△64,954
当期包括利益	△22,027	△19,228
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△22,108	△19,239
非支配持分	81	11
当期包括利益	△22,027	△19,228

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2019年1月1日残高	10,699	190,074	410,652	△11	5,165	—	△1,072
会計方針の変更の影響	—	—	1,192	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,699	190,074	411,844	△11	5,165	—	△1,072
当期利益(△損失)	—	—	△6,317	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3,203	△177
当期包括利益	—	—	△6,317	—	—	△3,203	△177
新株の発行	11,514	12,097	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	11,956	—	—
利益剰余金への振替	—	△583	△1,670	—	△1,068	3,203	118
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	11,514	11,514	△1,670	—	10,888	3,203	118
2019年12月31日残高	22,213	201,588	403,857	△11	16,053	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年1月1日残高	△3,089	△14,318	△13,314	598,100	2,868	600,968
会計方針の変更の影響	—	—	—	1,192	—	1,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,089	△14,318	△13,314	599,292	2,868	602,160
当期利益(△損失)	—	—	—	△6,317	89	△6,228
その他の包括利益	△18,025	5,614	△15,791	△15,791	△8	△15,799
当期包括利益	△18,025	5,614	△15,791	△22,108	81	△22,027
新株の発行	—	—	—	23,611	—	23,611
株式報酬取引	—	—	11,956	11,956	—	11,956
利益剰余金への振替	—	—	2,253	—	—	—
非金融資産への振替	—	8,704	8,704	8,704	—	8,704
所有者との取引額等合計	—	8,704	22,913	44,271	—	44,271
2019年12月31日残高	△21,114	—	△6,192	621,455	2,949	624,404

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2020年1月1日残高	22,213	201,588	403,857	△11	16,053	—	△1,131
当期利益	—	—	45,626	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△334	△330
当期包括利益	—	—	45,626	—	—	△334	△330
新株の発行	6,758	6,665	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	1,062	—	—
利益剰余金への振替	—	—	492	—	△1,156	334	330
所有者との取引額等合計	6,758	6,665	492	—	△94	334	330
2020年12月31日残高	28,971	208,253	449,975	△11	15,959	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	△21,114	—	△6,192	621,455	2,949	624,404
当期利益	—	—	—	45,626	100	45,726
その他の包括利益	△64,201	—	△64,865	△64,865	△89	△64,954
当期包括利益	△64,201	—	△64,865	△19,239	11	△19,228
新株の発行	—	—	—	13,423	—	13,423
株式報酬取引	—	—	1,062	1,062	—	1,062
利益剰余金への振替	—	—	△492	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	570	14,485	—	14,485
2020年12月31日残高	△85,315	—	△70,487	616,701	2,960	619,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△325	65,216
減価償却費及び償却費	148,026	141,527
減損損失	2,256	2,070
金融収益及び金融費用	5,927	6,994
株式報酬費用	11,896	14,564
固定資産売却損益	△515	△717
棚卸資産の増減	44,549	79
営業債権及びその他の債権の増減	9,882	1,228
営業債務及びその他の債務の増減	△36	10,192
退職給付に係る負債の増減	△3,044	194
引当金の増減	411	△1,713
その他流動負債の増減	△11,609	3,675
その他	△962	△10,035
小計	206,456	233,274
利息の受取額	1,326	307
配当金の受取額	238	240
法人所得税の支払額	△6,060	△9,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,960	223,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,284	△22,261
有形固定資産の売却による収入	755	960
無形資産の取得による支出	△18,084	△15,925
その他の金融資産の取得による支出	△545	△568
その他の金融資産の売却による収入	1,431	430
子会社株式の取得による支出	△685,831	—
その他	△1,604	△2,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742,162	△40,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△45,000	—
長期借入による収入	847,000	—
長期借入金の返済による支出	△217,645	△93,295
リース負債の返済による支出	△5,726	△4,840
利息の支払額	△12,796	△6,264
社債の買入消却による支出	△65,409	—
その他	42	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,466	△104,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,616	△5,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,352	73,318
現金及び現金同等物の期首残高	188,820	146,468
現金及び現金同等物の期末残高	146,468	219,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は「(重要な会計方針)」に記載する会計方針に基づいて作成しております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づいて測定しております。

③ 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

④ 会計方針の変更(費用計上区分の変更)

当社は、IDT社の買収およびその後のIDT社によるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の吸収合併を経て「One Renesas」に向け2020年1月1日以降、事業プロセスやITシステムなどの統合に着手したことを契機とし、当社グループの財政状態や経営成績をより適切に表示するために、費用計上区分の見直しを実施いたしました。

この結果、技術使用料として支払っているロイヤリティ費用は従来、販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、売上収益に連動するものの割合が近年増加していることが示されたため、当該ロイヤリティ費用を売上収益と連動する部分とそうでない部分に区分した上で、売上収益に連動する部分については第1四半期連結会計期間より製造原価として売上原価と棚卸資産に計上する方法に変更しております。また、当社ではITのインフラや全社システム運用を統括する本社部門の費用を一括して販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、実際にインフラやシステムを利用する受益者に負担させた方がより費用の性質に応じた費用負担となるために、第1四半期連結会計期間より当該費用について当社の製造原価として売上原価と棚卸資産に計上するとともに、研究開発費(販売費及び一般管理費)にも計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の売上原価は8,136百万円増加し、販売費及び一般管理費が7,554百万円減少し、営業利益および税引前利益がそれぞれ582百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の資本の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,192百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 76社

(合併および清算により減少した会社 11社)

ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社(※)他10社

※2020年1月1日付で、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社はIDT社との合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外しております。なお、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は特定子会社に該当するものであります。また、IDT社はルネサス エレクトロニクス・アメリカ社を吸収合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、「作成の基礎 ④ 会計方針の変更(費用計上区分の変更)」に記載した事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(重要な会計上の見積りおよび判断)

当社グループは、本連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（のれんの減損テストおよび繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、その見積りおよび仮定に影響を及ぼす可能性があります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (in-vehicle infotainment) ・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益から当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を一定のルールに基づいて調整しております。セグメント損益（営業損益）は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の費用」を控除し、「その他の収益」を加えて算出しております。なお、当社の取締役会がグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	371,145	329,705	17,393	—	718,243	—	718,243
セグメント損益(営業損益)	30,984	59,063	1,037	1,398	92,482	△86,219	6,263
金融収益							2,186
金融費用							△8,774
税引前損失							△325
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	59,191	41,373	△160	—	100,404	47,622	148,026

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	341,001	363,609	11,063	—	715,673	—	715,673
セグメント損益(営業損益)	48,356	89,702	1,177	△1,697	137,538	△72,396	65,142
金融収益							7,623
金融費用							△7,549
税引前利益							65,216
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	46,174	39,299	236	—	85,709	55,818	141,527

(注) 1 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したもののうち、報告セグメントに振り分けたものです。

2 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益および非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
日本	261,663	241,186
中国	150,486	168,548
アジア(中国除く)	117,959	126,614
欧州	118,990	111,908
北米	66,228	65,048
その他	2,917	2,369
合計	718,243	715,673

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

非流動資産の対象は、有形固定資産、のれんおよび無形資産としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
日本	811,354	771,228
マレーシア	326,738	262,719
アジア(マレーシア除く)	23,591	18,110
欧州	37,048	28,996
北米	73,460	61,524
合計	1,272,191	1,142,577

(5) 主要顧客

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

関係する報告セグメント名	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
㈱リョーサン	自動車および産業・インフラ・IoT	75,146	73,599

(企業結合)

(1) 取得による企業結合

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

① 企業結合の概要

当社は、2018年9月11日付の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。また、2019年3月30日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Integrated Device Technology, Inc.
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2019年3月30日(米国太平洋夏時間：2019年3月29日)

(c) 企業結合の主な理由

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中であり、自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G(第5世代移動通信システム)など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しております。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインアップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年2月には米国のアナログ半導体企業である旧インターシル社の買収を完了しました。

旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインアップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しております。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどのビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル(1米ドル110円換算で約927億円、2018年3月期)、営業利益率25%超(Non-GAAPベース)のグローバル半導体企業であります。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大であります。具体的には以下のとおりであります。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリアンターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネク、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年の旧インターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えております。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」と)とIDT社の合併による方法(逆三角合併)で実施しました。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金による取得対価		703,559
ストック・オプションによる取得対価		23,188
取得対価の合計	A	726,747

当該企業結合に係る取得関連費用は1,258百万円であり、前連結会計年度において885百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2019年3月30日)
流動資産		
現金及び現金同等物		26,326
営業債権及びその他の債権 (注) 1		16,136
棚卸資産		18,808
その他		786
流動資産合計		62,056
非流動資産		
有形固定資産		19,775
無形資産		320,276
その他		11,852
非流動資産合計		351,903
資産合計		413,959
流動負債		
営業債務及びその他の債務		5,121
社債及び借入金 (注) 2		65,262
その他		13,997
流動負債合計		84,380
非流動負債		
未払法人所得税		2,599
繰延税金負債		33,853
その他		3,759
非流動負債合計		40,211
負債合計		124,591
純資産	B	289,368
ベース・アジャストメント のれん (注) 3	C A-B+C	8,598 445,976

- (注) 1 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
 2 社債及び借入金の内容は社債になります。詳細については「社債及び借入金」をご参照ください。
 3 今後のIDT社を含めた事業展開や当社とIDT社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	△703,559
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	26,326
子会社の取得による現金支払額	△677,233
ベース・アジャストメント	△8,598
子会社の取得による現金支払額(純額)	△685,831

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

仮にIDT社の取得日が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	745,184
当期損失	△8,598

当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、無形資産が前連結会計年度の開始の日に発生したのものとして無形資産の償却額等を加味した影響の概算額としております。当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形及び売掛金	81,473	77,686
未収入金	3,081	4,751
損失評価引当金	△95	△119
合計	84,459	82,318

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
買掛金	64,740	67,008
未払金	16,974	47,433
電子記録債務	16,725	7,852
返金負債	2,593	17,119
合計	101,032	139,412
流動負債	100,187	114,235
非流動負債	845	25,177

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

IDT社の買収に伴い、IDT社が2015年11月1日付で発行した転換社債（発行総額374百万米ドル（41,483百万円）、利率0.875%、償還期限2022年11月22日）を、前連結会計年度において公正価値の測定により588百万米ドル（65,262百万円）計上し、買入消却を行いました。

(2) 借入金

当社は、2019年1月15日付で、買込に必要な資金の一部の調達および中長期的な資金として既存借入金の借り換えを目的とした総額897,000百万円のシンジケートローン契約を締結しました。前連結会計年度において、このうち698,000百万円の実行可能期間付タームローン（借入実行日：2019年3月28日、返済期日：2024年3月28日、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱、他5金融機関）の借入を実行しました。また、前連結会計年度において、149,000百万円のタームローン（借入実行日：2019年6月28日、返済期日：2024年6月28日、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱）の借入を実行し、既存のタームローンから借り換えました。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
研究開発費（注）	133,165	133,237
減価償却費及び償却費	56,437	61,982
従業員給料手当	45,994	43,875
退職給付費用	3,215	2,436
その他	34,643	24,738
合計	273,454	266,268

(注)「作成の基礎 ④ 会計方針の変更（費用計上区分の変更）」に記載のとおり、比較情報として開示している前連結会計年度の研究開発費を修正しております。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
受取保険金	34	2,388
固定資産売却益	653	762
補助金収入	423	384
その他	1,192	502
合計	2,302	4,036

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
事業構造改善費用(注) 1	12,041	4,137
減損損失(注) 2	2,256	2,070
その他	3,080	2,108
合計	17,377	8,315

- (注) 1 当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。事業構造改善費用の主な内容は、前連結会計年度においては、早期退職優遇制度に伴い発生した割増退職金など、当連結会計年度においては、割増退職金など人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などであります。
- 2 前連結会計年度においては、主に海外子会社の自社利用ソフトウェアの減損損失を認識しており、当連結会計年度においては、主に利用見込みのない遊休資産の減損損失を認識しております。

(1株当たり情報)

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(△損失)および希薄化後1株当たり当期利益(△損失)は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益(△損失)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する親会社の普通株主に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	△6,317	45,626
継続事業からの当期利益(△損失)(百万円)	△6,317	45,626
非継続事業からの当期利益(百万円)	—	—
期中平均普通株式数(千株)	1,694,151	1,719,345
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△3.73	26.54
継続事業(円)	△3.73	26.54
非継続事業(円)	—	—

(2) 希薄化後1株当たり当期利益(△損失)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する親会社の普通株主に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	△6,317	45,626
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失)(百万円)	△6,317	45,626
継続事業からの当期利益(△損失)(百万円)	△6,317	45,626
非継続事業からの当期利益(百万円)	—	—
希薄化前の期中平均普通株式数(千株)	1,694,151	1,719,345
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	37,701
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,694,151	1,757,045
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△3.73	25.97
継続事業(円)	△3.73	25.97
非継続事業(円)	—	—

(注) 1 前連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため基本的1株当たり当期損失と同額であります。

2 前連結会計年度において、当社が発行する新株予約権は希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期損失の算定に含めておりません。

(後発事象)

(Dialog Semiconductor Plc (以下「Dialog社」)の買収)

当社は、2021年2月8日、英国の半導体会社であるDialog社の発行済普通株式および発行予定普通株式のすべてを取得し、完全子会社化する手続き(以下「本件買収」)を開始することについて、Dialog社と合意しました。

(1) 買収の目的

Dialog社は、高集積かつ低電力のミックスドシグナル製品を中心としたアナログ半導体企業として、IoTや家電分野、また高成長市場である自動車や産業分野の幅広いお客様向けに製品を提供しています。特に、低電力のミックスドシグナル技術を強みとして、Dialog社はバッテリー&パワーマネジメント、パワーコンバージョン、コンフィギュラブル・ミックスドシグナル(CMIC)、LEDドライバ、カスタム・ミックスドシグナル(ASIC)および自動車向けパワーマネジメントIC(PMIC)、ワイヤレス充電技術など多岐にわたる製品群を有しています。また、Bluetooth® Low Energy(BLE)、WiFi、オーディオ向けSoCといった幅広く特色ある先進コネクティビティ技術も持ち、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供しています。こうした製品・技術は、当社の製品ポートフォリオを補完して大幅に拡充し、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率のさらなる向上に貢献します。

本件買収は、ソリューション提供力を進化させるという当社の継続的で揺るぎないコミットメントを示すものです。本件買収により、当社は、マイコンやSoCを中心とした自社製品と補完関係のある低電力やコネクティビティ技術を強みとするDialog社のアナログ半導体の技術資産を獲得して製品ポートフォリオを拡充し、IoT、産業、自動車分野の高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションが提供できるようになります。

(2) 買収する会社の概要

① 名称	Dialog Semiconductor Plc
② 所在地	100 Longwater Avenue, Reading, RG2 6GP, United Kingdom
③ 事業内容	ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売
④ 資本金の額	14,253千米ドル(2020年9月末)
⑤ 設立年月日	1998年2月

(3) 買収の方法

本件買収は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により実施する予定です。スキーム・オブ・アレンジメントとは、Dialog社の賛同の下、同社の株主および裁判所の承認を取得することで買収が成立する手法であり、この手法を通じて、当社はDialog社の株式を100%取得します。

Dialog社株主の承認決議については、裁判所が招集する株主集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、かかる承認株主の所有に係る議決権数が、議決権行使総数の75%以上であることが決議要件となります。さらに、米国、中国、ドイツ、その他必要な各国の関連する規制当局による承認等を経た上で、裁判所の承認を得る必要があります。

本件買収により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりであります。

① 異動前の所有株式数	0株	(所有割合:0.0%)
② 取得株式数	72,387,613株(注)	(発行済株式数に対する割合:100.0%)
③ 取得対価	約4,886百万ユーロ	(1ユーロ126円換算で約6,157億円)
④ 異動後の所有株式数	72,387,613株	(発行済株式数に対する割合:100.0%)

(注)2020年12月31日現在の完全希薄化ベースの株式数を基準としております。

(4) 日程

本件買収は、上記の各承認を条件に、2021年末までに効力が発生することを見込んでいます。

(5) ローン契約締結

2021年2月8日付で、本件買収に必要な資金を調達するため、当社は、以下のとおりローン契約(Facilities Agreement)を締結しました。

① 借入枠	7,354億円
② 契約締結日	2021年2月8日
③ 借入実行可能期間	本契約締結日から2022年2月3日まで
④ 最終返済日	2022年2月7日
⑤ 参加金融機関	(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行

(6) 新株式発行に係る発行登録

2021年2月8日付で、当社は、本件買収のための買収資金の一部を調達するため、新株式の発行を機動的に行う体制を整えることを目的として、以下のとおり新株式発行に係る発行登録を行いました。

- | | |
|-------------|---|
| ① 募集有価証券の種類 | 当社普通株式 |
| ② 発行予定期間 | 発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで
(2021年2月24日～2022年2月23日) |
| ③ 発行予定額 | 2,700億円を上限とします。 |
| ④ 募集方法 | 未定 |
| ⑤ 調達資金の使途 | 本件買収のための資金、または、本件買収の資金として実施する借入の返済に
全額を充当する予定です。 |
| ⑥ 引受証券会社 | 未定 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,083	79,943
電子記録債権	1,760	1,795
売掛金	59,196	66,418
製品	16,229	15,528
仕掛品	25,833	26,562
原材料及び貯蔵品	1,441	1,520
前払費用	1,631	1,621
短期貸付金	784	—
未収入金	24,625	22,124
その他	151	208
流動資産合計	201,733	215,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,538	34,264
構築物	4,381	4,080
機械及び装置	54,683	36,237
車両運搬具	473	409
工具、器具及び備品	14,042	11,480
土地	19,431	19,340
建設仮勘定	9,360	8,229
有形固定資産合計	139,906	114,040
無形固定資産		
ソフトウェア	14,055	11,419
その他	2,214	1,620
無形固定資産合計	16,269	13,039
投資その他の資産		
投資有価証券	15	15
関係会社株式	1,227,499	1,227,664
長期前払費用	13,777	39,831
前払年金費用	6,788	8,363
繰延税金資産	7,520	6,770
その他	960	3,280
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,256,559	1,285,923
固定資産合計	1,412,735	1,413,001
資産合計	1,614,467	1,628,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,013	3,917
買掛金	80,109	82,925
1年内返済予定の長期借入金	93,170	93,170
リース債務	1	27
未払金	16,092	20,755
未払費用	19,513	21,146
未払法人税等	1,469	5,155
前受金	863	1,023
預り金	180,378	195,454
前受収益	—	26
製品保証引当金	178	139
売上割戻引当金	—	5,310
事業構造改善引当金	13	105
偶発損失引当金	1,943	623
資産除去債務	37	—
その他	1,371	991
流動負債合計	407,150	430,765
固定負債		
長期借入金	683,928	590,633
リース債務	1	110
退職給付引当金	14,499	13,758
偶発損失引当金	750	—
資産除去債務	1,935	1,878
その他	985	25,477
固定負債合計	702,098	631,856
負債合計	1,109,248	1,062,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,213	28,971
資本剰余金		
資本準備金	12,213	18,971
その他資本剰余金	207,061	207,061
資本剰余金合計	219,274	226,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	247,690	295,148
利益剰余金合計	247,690	295,148
自己株式	△11	△11
株主資本合計	489,167	550,141
新株予約権	16,053	15,959
純資産合計	505,219	566,100
負債純資産合計	1,614,467	1,628,721

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	554,313	563,908
売上原価	368,165	375,726
売上総利益	186,148	188,182
販売費及び一般管理費	152,327	138,735
営業利益	33,822	49,447
営業外収益		
受取利息	896	35
為替差益	—	9,896
補助金収入	17	1,909
その他	168	76
営業外収益合計	1,081	11,917
営業外費用		
支払利息	8,932	7,749
シンジケートローン手数料	7,548	155
その他	2,074	617
営業外費用合計	18,554	8,521
経常利益	16,349	52,843
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	6,059	—
受取保険金	—	2,313
その他	1,169	863
特別利益合計	7,228	3,175
特別損失		
事業構造改善費用	4,605	793
偶発損失引当金繰入額	1,308	633
その他	351	535
特別損失合計	6,264	1,962
税引前当期純利益	17,313	54,056
法人税、住民税及び事業税	2,678	5,848
法人税等調整額	△2,394	750
法人税等合計	284	6,598
当期純利益	17,029	47,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,699	699	207,061	207,761	229,468	△11	447,918
会計方針の変更の影響					1,192		1,192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,699	699	207,061	207,761	230,661	△11	449,110
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,514	11,514		11,514			23,027
当期純利益					17,029		17,029
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	11,514	11,514	—	11,514	17,029	—	40,057
当期末残高	22,213	12,213	207,061	219,274	247,690	△11	489,167

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	131	△14,318	△14,186	5,165	438,896
会計方針の変更の影響					1,192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	131	△14,318	△14,186	5,165	440,089
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					23,027
当期純利益					17,029
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△131	14,318	14,186	10,888	25,074
当期変動額合計	△131	14,318	14,186	10,888	65,131
当期末残高	—	—	—	16,053	505,219

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	22,213	12,213	207,061	219,274	247,690	△11	489,167
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,758	6,758		6,758			13,516
当期純利益					47,458		47,458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	6,758	6,758	—	6,758	47,458	—	60,974
当期末残高	28,971	18,971	207,061	226,032	295,148	△11	550,141

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	—	—	—	16,053	505,219
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					13,516
当期純利益					47,458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△93	△93
当期変動額合計	—	—	—	△93	60,881
当期末残高	—	—	—	15,959	566,100